

『保証マンスリー』は、東京信用保証協会がお届けする保証情報誌です

保証マンスリー

1

2021
VOL.42
No.1

January

▶ 今月のお知らせ

年頭のご挨拶

東京信用保証協会が行う経営支援
(専門家派遣事業)について

東京信用保証協会の専門家派遣

新型コロナウイルス感染症に対応する
保証の取扱期限延長について

▶ 事業実績

▶ インフォメーション

新型コロナウイルス感染症に対応する
保証制度一覧



・ 年頭のご挨拶 ・

年頭にあたり謹んで新年のお慶びを申し上げます。日頃は、私ども東京信用保証協会に、格別のご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年のわが国経済を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、経済活動が急激かつ未曾有に停滞した年となりました。都内の中小企業者においても経済活動の自粛やインバウンド需要の消失等から売上が大きく減少し、経営に多大な影響を受けました。

そうした中、国は、セーフティネット保証を充実させ、危機関連保証を初めて発動し、さらに新型コロナウイルス感染症に対応する実質無利子・保証料ゼロ(ゼロゼロ融資)の制度を創設しました。また、東京都においては、ゼロゼロ融資の上限額を国のそれを上回る1億円とするなど、都内中小企業者に対する資金繰り支援を迅速かつ強力に推し進めました。

当協会では、窮境に陥った中小企業者からの資金繰り相談や保証申込の急増に対応するため、休日相談窓口の設置や保証審査部門の増員を行うなど、中小企業者の資金繰り支援に役職員一丸となって取り組んで参りました。この結果、令和2年3月の制度創設から令和2年12月末までに新型コロナウイルス感染症に対応する保証制度として22万件、5兆2千億円の保証承諾を行い、今年度の保証承諾累計額は、前年同期比625%の5兆3千億円となりました。このように取り組むことができましたのは、金融機関並びに関係機関の皆さまのご協力によるものであり、大変感謝申し上げます。

さて、本年のわが国経済は、今もなお新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、感染拡大の抑制と経済活動の両立が求められており、大変厳しい状況が続くものと認識しております。このような厳しい状況下、中小企業者の年

度末にかけての資金繰りを支えるため、ゼロゼロ融資の保証申込の期限は、3月末に延長となりました。さらに、来年度からゼロゼロ融資の後継として、中小・小規模事業者等の経営改善等の取組に係る新たな信用保証制度の創設や早期の事業再生に向けた取組を促す信用保証制度の拡充が予定されています。当協会といたしましても、都内中小企業者の皆さまが安心して事業経営にあたっていただけますよう、金融支援はもちろんのこと、喫緊の課題でもある事業承継に関するご相談や、様々な経営課題の解決などの経営支援についても当協会職員が一丸となり、各関係機関と連携しながら全力でサポートしていく所存です。

現在、あらゆる業界において、非対面型のビジネスモデルが模索されています。当協会では昨年の10月、一部の金融機関を対象に信用保証書の電子交付を開始いたしました。さらに本年は、信用保証業務の電子化に向けた検討を進め、金融機関ならびに都内中小企業者の皆さまの一層の利便性向上を目指して参ります。

本年も倍旧のご指導とご鞭撻をお願いするとともに、皆さまのますますのご健勝、ご活躍をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



理事長 安藤立美

ご利用ください!

東京信用保証協会が行う経営支援 (専門家派遣事業)について

当協会では専門家派遣事業を行っています。当協会ご利用中の中小企業が直面する様々な経営課題の解決に向けて専門家(中小企業診断士、弁護士、公認会計士、税理士)を派遣し、ご利用いただいたお客さまからご好評をいただいています。



経営支援

当協会にお申込後は、このような流れとなります。

*カッコ内の回数は専門家の派遣回数の目安です。

1

専門家と共にイメージを具体化 コーディネートサポート(1~2回)

経営改善のポイントがどこにあるのか、専門家との対話を通じてイメージを具体化し、お客さまに合った支援内容をコーディネートします。



以下の 2 3 はご希望に応じてご提供いたします。

2

課題を絞り込み解決を支援 ピンポイントサポート(3回)

新規顧客獲得、人材育成など、課題を絞り込み、解決を支援します。

または

長期計画の策定を支援 トータルサポート(5回)

専門家が経営改善、事業承継などの中長期計画の策定をサポートします。

3

専門家によるアフターフォロー フォローアップサポート(1~2回)

各種サポートをご利用された後も、希望されるお客さまには、専門家によるアフターフォローを提供します。



* 支援事例(1)…事業承継

- 相談内容……年齢的に事業承継のことが気になったが、相談できる相手もない。また、同業他社との競合も激しく、今後の売上や利益の確保が心配である。
- ご提案……①当協会の専門家派遣制度を利用して、専門家のアドバイスを活用。
②事業承継計画を策定して手順や目標を具体化。
- 事業者の声…紹介を受けた専門家に相談したところ、様々なアドバイスを受けることが出来た。後継者への権限移譲や株式移転などをまとめた10年間の計画表を完成させることが出来、将来への指標とするものが出来満足している。

* 支援事例(2)…創業支援

- 相談内容……「食」を通じて、地域のコミュニティに貢献したいと勤め人の時からアイデアをあたため、スキルを磨いてきたが、どのように出店を進めていくべきかわからない。
- ご提案……①当協会主催の創業スクールの利用。
②専門家による創業計画の策定支援制度を利用した事業計画プランの構築。
- 事業者の声…創業にあたり、東京信用保証協会主催の創業スクールで、事業者の心得を学ぶことが出来た。さらに、派遣してもらった専門家のサポートを活用して、納得のいく事業計画を作ることができ、今は、順調に販売を行っている。

ご相談ください!

東京信用保証協会の専門家派遣

お客さまの地域を担当する支店へご連絡ください。当協会の職員が専門家派遣事業についてご説明いたします。



経営支援



例えばこのようなお悩みをお持ちの方

ホームページの集客力
を高めたい

事業計画書
を作りたい

マーケティングの強化
を図りたい

人材の育成
を図りたい

生産性を向上
させたい

事業承継の進め方
がわからない

本事業の特長

1 はじめの一步から計画策定まで幅広くサポート

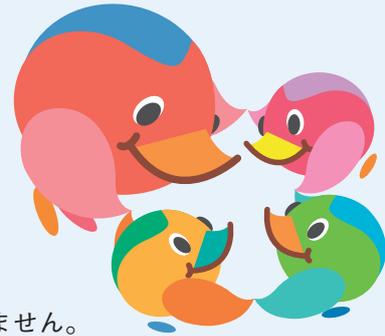
お客さまの経営状況の分析から、総合的な経営改善計画の策定支援まで、幅広くサポートします。

2 専門家によるオーダーメイドの支援

お客さまの経営状況やご要望に応じて、専門家がオーダーメイドで支援内容をコーディネートします。

3 お客さまの費用負担はございません

本事業に基づく専門家へのご相談や、専門家による診断・助言等に関してお客様の費用負担はございません。



業務紹介動画
「経営支援」編も
是非ご覧ください!



(お問い合わせ) 東京信用保証協会 経営支援部 企業サポート推進チーム TEL:03-3272-2357

※ご利用には、当協会のご利用があるなど一定の条件がございます。内容によりお客さまのご希望に沿いかねる場合もございます。
※専門家が行った診断・助言等につきましては、当協会では責任を負いかねますので予めご承知おき願います。
※お客さまからいただいた情報は、保証の申込および継続的な利用等に際し、利用させていただく場合がございます。

新型コロナウイルス感染症に対応する 保証の取扱期限延長について



重要

「感染症全国」「感染症対応」「感染症借換」「危機対応」の取扱期限について、保証申込期限が令和3年3月31日、融資実行期限が令和3年5月31日に延長されました。なお、保証申込受付期限は、当協会への申込受付日となりますのでご注意ください。

〈業務概況〉

当月中

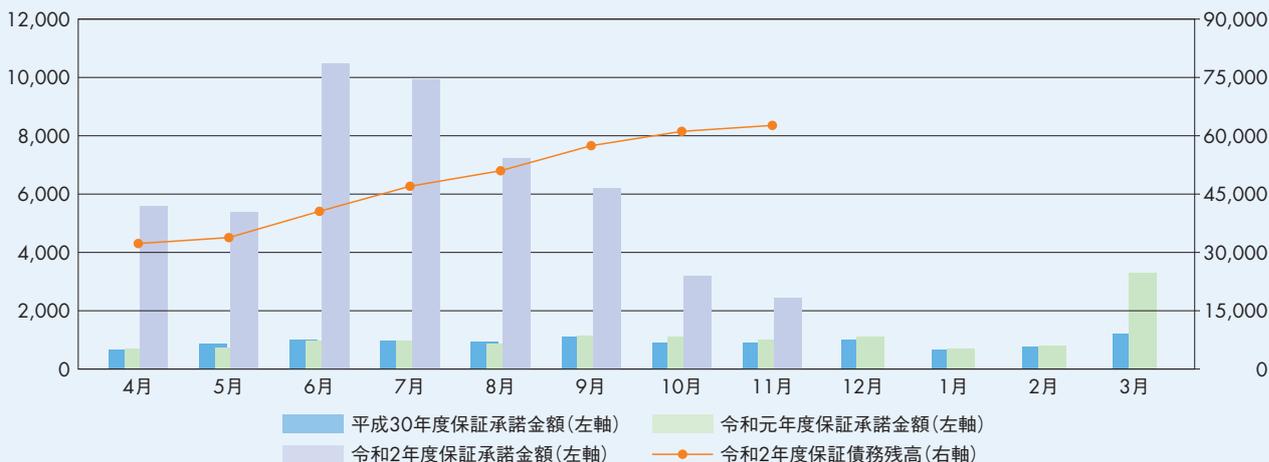
当年度累計

(金額単位:百万円)

	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
保証申込	13,915	295,901	154.4	245.8	250,207	5,980,141	410.5	690.0
保証承諾	12,676	244,565	155.5	243.0	233,696	5,039,526	419.0	677.7
保証債務残高	445,151	6,257,637	135.4	220.6	—	—	—	—
代位弁済	229	2,248	46.4	43.7	2,488	25,889	73.0	77.8
回収	—	948	—	169.1	—	6,309	—	90.4

〈月別保証承諾金額・債務残高〉

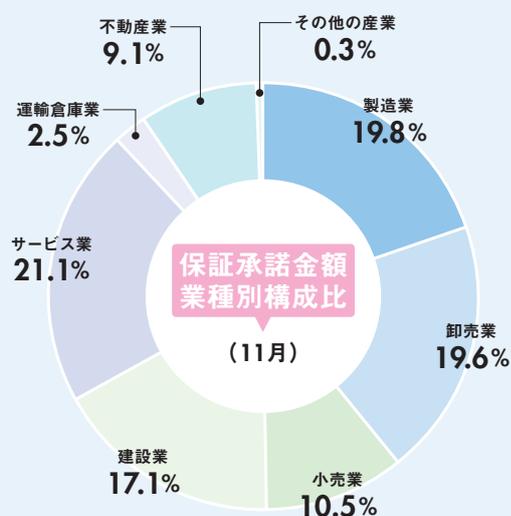
(単位:億円)



〈業種別保証承諾状況〉

(金額単位:百万円)

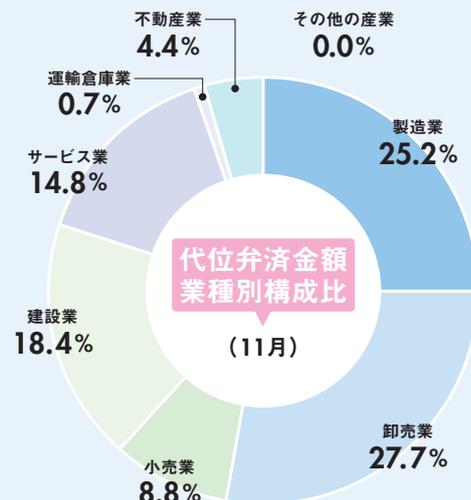
	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	2,138	48,314	149.6	250.8	36,584	887,132	382.5	628.2
卸売業	1,976	48,048	138.1	220.5	38,198	1,051,920	392.7	638.0
小売業	1,796	25,757	135.0	214.9	42,063	696,283	480.6	812.0
建設業	2,351	41,816	167.1	240.2	34,783	738,695	356.1	608.2
サービス業	2,946	51,526	166.9	260.8	59,051	1,136,350	480.0	769.8
運輸倉庫業	291	6,131	170.2	286.6	5,795	138,422	459.6	745.8
不動産業	1,136	22,181	193.5	276.3	16,576	377,790	391.8	604.8
その他の産業	42	792	140.0	276.2	646	12,934	373.4	783.5
合計	12,676	244,565	155.5	243.0	233,696	5,039,526	419.0	677.7



〈業種別代位弁済状況〉

(金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	41	567	47.7	42.8	405	4,567	76.7	69.4
卸売業	63	622	48.8	50.2	656	8,359	73.9	80.7
小売業	37	197	34.6	23.3	526	4,965	76.5	93.3
建設業	39	413	72.2	84.2	289	2,756	71.0	69.2
サービス業	36	334	34.3	29.8	454	3,845	60.5	66.3
運輸倉庫業	5	17	125.0	49.3	36	295	72.0	83.2
不動産業	8	99	88.9	117.6	110	1,013	114.6	117.1
その他の産業	0	0	0.0	0.0	12	88	600.0	5,215.7
合計	229	2,248	46.4	43.7	2,488	25,889	73.0	77.8



〈金融機関業態別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数		金額		件数		金額	
	前年同月比(%)		前年同期比(%)		前年同月比(%)		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
都市銀行	1,808	60,195	176.6	252.9	42,277	1,377,937	502.4	673.6
地方銀行	890	25,746	168.2	281.6	20,055	648,684	657.1	1,163.9
第二地方銀行	375	11,716	136.4	250.8	7,552	233,418	391.9	681.7
信用金庫	8,968	137,269	154.8	237.9	151,830	2,602,277	389.6	630.2
信用組合	617	9,227	121.2	184.2	11,620	168,166	358.0	514.0
その他	18	413	90.0	127.4	362	9,044	215.5	264.3
合計	12,676	244,565	155.5	243.0	233,696	5,039,526	419.0	677.7

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数		金額		件数		金額	
	前年同月比(%)		前年同期比(%)		前年同月比(%)		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	41	597	30.6	33.2	675	8,988	71.5	73.1
	6	30	15.8	5.4	196	2,533	78.4	77.4
	22	152	169.2	53.1	121	1,476	95.3	90.7
	148	1,384	52.3	59.6	1,324	11,348	70.8	78.6
	10	65	41.7	37.1	135	1,111	67.2	78.5
	2	20	100.0	235.0	37	434	217.6	200.3
	229	2,248	46.4	43.7	2,488	25,889	73.0	77.8

〈地区別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数		金額		件数		金額	
	前年同月比(%)		前年同期比(%)		前年同月比(%)		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
千代田区	699	17,936	173.4	264.0	12,254	368,143	432.5	672.2
中央区	628	16,496	181.0	274.4	13,111	349,563	506.6	726.9
港区	751	20,249	180.1	257.3	16,710	386,771	579.6	673.7
新宿区	565	14,259	154.0	253.6	11,955	319,899	492.6	747.0
文京区	283	6,163	138.7	281.3	5,335	129,188	478.5	787.4
台東区	684	13,022	132.0	221.9	12,226	283,211	377.6	725.9
墨田区	430	6,679	147.3	269.7	7,007	133,780	365.5	598.3
江東区	437	7,656	175.5	256.0	7,200	144,492	424.5	654.1
品川区	310	6,611	115.2	251.7	6,291	136,795	336.2	627.9
目黒区	234	4,702	153.9	286.6	4,690	95,376	431.1	727.6
大田区	496	10,576	126.9	218.4	8,223	183,466	301.5	523.2
世田谷区	516	8,874	161.8	278.0	10,497	179,198	447.4	650.6
渋谷区	612	15,982	156.1	208.7	14,684	407,801	512.5	747.1
中野区	192	4,033	127.2	219.8	3,558	79,958	397.5	677.8
杉並区	221	4,734	128.5	221.0	4,372	92,426	386.6	611.9
豊島区	355	6,444	137.1	209.2	6,961	158,034	419.8	742.2
北区	246	4,447	161.8	338.3	4,116	76,113	417.4	813.9
荒川区	261	3,900	178.8	271.4	3,958	73,283	355.9	635.1
板橋区	409	5,975	199.5	249.9	6,333	129,106	432.0	727.0
練馬区	404	5,849	161.0	230.3	6,744	110,762	391.4	635.3
足立区	649	10,326	168.1	262.6	11,080	180,926	426.3	669.8
葛飾区	454	7,353	180.2	281.1	6,746	113,707	379.2	564.5
江戸川区	586	8,725	125.2	187.5	10,991	181,886	384.2	600.7
市町村・島嶼	2,254	33,572	162.4	224.8	38,654	725,641	387.5	679.3
合計	12,676	244,565	155.5	243.0	233,696	5,039,526	419.0	677.7

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数		金額		件数		金額	
	前年同月比(%)		前年同期比(%)		前年同月比(%)		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	11	115	34.4	32.1	138	1,431	62.7	67.2
	14	197	25.5	38.8	159	2,184	70.0	92.4
	12	118	28.6	32.0	171	2,005	71.3	86.0
	16	203	51.6	67.3	188	2,138	83.9	102.8
	2	9	10.0	4.9	42	526	68.9	79.2
	13	99	43.3	36.8	113	1,117	58.2	62.3
	1	8	20.0	6.3	42	601	30.4	36.3
	6	37	150.0	84.2	100	888	98.0	97.9
	2	7	7.4	1.9	78	679	54.9	39.8
	0	0	0.0	0.0	33	271	80.5	98.8
	25	393	104.2	117.6	109	1,094	71.7	72.8
	5	19	45.5	7.8	82	722	75.2	54.5
	10	158	17.5	17.7	230	3,183	81.9	85.5
	9	44	128.6	155.3	43	262	82.7	49.5
	6	31	100.0	234.0	54	484	79.4	79.5
	5	13	62.5	20.0	84	1,050	92.3	99.3
	3	14	150.0	713.7	43	438	82.7	143.3
	8	36	266.7	52.5	59	580	125.5	151.3
	2	9	12.5	12.3	57	429	72.2	62.8
	7	14	100.0	14.9	72	529	83.7	68.1
	15	149	100.0	147.8	92	787	84.4	100.2
	3	9	50.0	55.7	51	336	60.7	50.8
	3	13	15.0	11.9	91	940	60.3	62.2
	51	555	85.0	99.3	357	3,215	77.6	91.5
	229	2,248	46.4	43.7	2,488	25,889	73.0	77.8

保証申込・ご相談窓口のご案内

お客様の利便性を考慮し、担当地域制をとっています。法人の方は登記上の本店所在地、個人の方は住民登録地を担当する窓口へお越しください。また都外に本店または住民登録のある方は、都内営業所の所在地の窓口までお願いします。

八重洲支店

担当地域：
千代田区・中央区・港区・島しょ
〒104-8470
中央区八重洲2-6-17
東京信用保証協会
本店2階
TEL 03 (3272) 3151
FAX 03 (3272) 3155

新宿支店

担当地域：
新宿区・中野区・杉並区
〒160-0023
新宿区西新宿6-3-1
新宿アイランド・ウィング
ビル3階
TEL 03 (3344) 2251
FAX 03 (3344) 2390

上野支店

担当地域：
台東区・文京区・北区
〒111-0041
台東区元浅草2-6-7
マタイビル5階
TEL 03 (3847) 3171
FAX 03 (3847) 3191

池袋支店

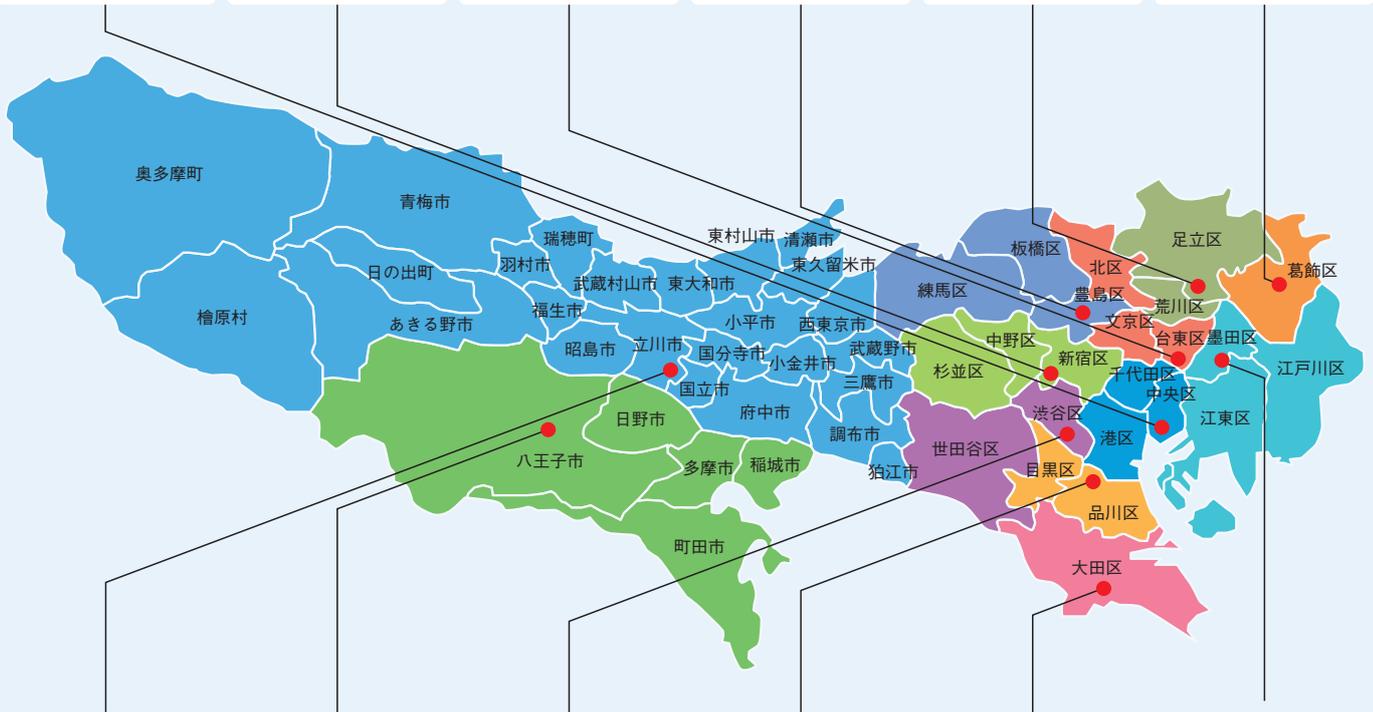
担当地域：
豊島区・板橋区・練馬区
〒170-0013
豊島区東池袋1-24-1
ニッセイ池袋ビル8階
TEL 03 (3987) 5445
FAX 03 (3987) 7523

千住支店

担当地域：
足立区・荒川区
〒120-0036
足立区千住仲町40-10
住友生命北千住ビル2階
TEL 03 (3888) 7231
FAX 03 (3888) 7293

葛飾支店

担当地域：
葛飾区
〒125-0062
葛飾区青戸7-2-5
東京都城東地域
中小企業振興センター3階
TEL 03 (5680) 0801
FAX 03 (5680) 0807



立川支店

担当地域：
八王子支店担当地域
以外の多摩地区
〒190-0012
立川市曙町2-37-7
コアシティ立川ビル5階
TEL 042 (525) 6621
FAX 042 (525) 8712

八王子支店

担当地域：
八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市
〒192-0046
八王子市明神町3-20-6
八王子ファーストスクエア
ビル3階
TEL 042 (646) 2511
FAX 042 (646) 1970

渋谷支店

担当地域：
渋谷区・世田谷区
〒150-0002
渋谷区渋谷3-28-13
渋谷新南口ビル5階
TEL 03 (5468) 0135
FAX 03 (5468) 1037

五反田支店

担当地域：
品川区・目黒区
〒141-0022
品川区東五反田2-10-2
東五反田スクエアビル4階
TEL 03 (5447) 8250
FAX 03 (3443) 1130

大田支店

担当地域：
大田区
〒144-0035
大田区南蒲田1-20-20
東京都城南地域
中小企業振興センター3階
TEL 03 (5710) 3610
FAX 03 (5710) 3091

錦糸町支店

担当地域：
墨田区・江東区・江戸川区
〒130-0013
墨田区錦糸1-2-1
アルカセントラルビル4階
TEL 03 (5608) 2011
FAX 03 (5608) 2320

※お電話の際はおかけ間違いのないようご注意ください。

事業承継について

・事業承継について相談したい
事業承継サポートデスク
TEL 03 (3272) 3004

海外展開について

・海外展開について相談したい
海外展開サポートデスク
TEL 03 (3272) 3009

社債保証について

・特定社債保証制度の申込手続
について知りたい
経営支援課 (本店3階)
TEL 03 (3272) 3084

信用保証料について

・信用保証料の計算方法、送金
手続、返戻等について知りたい
経理課 (本店7階)
TEL 03 (3272) 3003

条件変更手続について

期間延長・返済方法の変更
(他の条件変更や事故報告を伴うものを除く)

創業保証の申込・ご相談

・創業に関する保証申込や相談
をしたい
各支店保証課
創業支援の窓口として各支店内
に「創業アシストプラザ」を設置
しています。

貸付実行・償還・完済報告について

・貸付実行・報告手続について
知りたい
・償還・完済報告について知り
たい
信用保険課 (本店5階)
TEL 03 (3272) 2274

延滞、その他事故が発生したとき

・事故報告の手続について知り
たい
管理統括課 (本店4階)
TEL 03 (3272) 2259

代位弁済について

・債権保全に関することなど、
事前協議をしたい
・代位弁済請求の手続について
知りたい
・債権書類の引渡し等について
知りたい
代位弁済課 (本店4階)
TEL 03 (3272) 2272

各支店保証課等
※名称・住所変更など各種報告についてもこちらへお願い
します。

連帯保証人の追加・解除、保証条件担保の変更など
上記以外の条件変更

管理統括課 (本店4階)
TEL 03 (3272) 2259

東京信用保証協会

検索

<https://www.cgc-tokyo.or.jp/>

新型コロナウイルス感染症に対応する保証制度一覧



	(I) 都制度「感染症全国」	(II) 都制度「感染症対応」	(III) 都制度「感染症借換」	(IV) 都制度「危機対応」								
対象となる方	・セーフティネット保証4号 ・セーフティネット保証5号 ・危機関連保証 上記3ついずれかの区市町村の認定を受けた方	「感染症対応」は以下の①、「感染症借換」は以下の①②を満たす方 ①新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けており、かつ「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の売上見込」が令和元年12月以前の直近同期と比較して5%以上減少している。 ②保証付融資の利用があり、事業計画を策定し、経営改善等に取り組んでいる。 *セーフティネット保証を利用する場合は認定書が必要です。		危機関連保証に関する区市町村の認定を受けた方 ※2								
融資限度額 ※1	4,000万円	2億8,000万円 (組合4億8,000万円)	2億8,000万円 (組合4億8,000万円) ただし既往残+諸費用の範囲内	2億8,000万円 (組合4億8,000万円)								
融資期間	運転・設備10年 (据置期間5年以内)	運転10年(据置期間5年以内) 設備15年(据置期間5年以内)	運転10年 (据置期間5年以内)	運転・設備10年 (据置期間2年以内)								
融資金利	【固定】 責任共有 共有対象外	【固定】 責任共有 共有対象外	【固定】 責任共有 共有対象外	【固定】 共有対象外								
	4制度(感染症全国、感染症対応、感染症借換、危機対応)合計で融資金利1億円まで原則として3年間実質無利子 *利子補給を受ける場合は、実行後3年間の金利については固定金利1.7%(うち、利子補給1.7%)											
	~3年	1.7%	1.7%	~3年	1.7%	1.5%	~3年	1.7%	1.5%	~3年	—	1.5%
	~5年	1.8%以内	1.6%以内	~5年	1.8%以内	1.6%以内	~5年	1.8%以内	1.6%以内	~5年	—	1.6%以内
	~7年	2.0%以内	1.8%以内	~7年	2.0%以内	1.8%以内	~7年	2.0%以内	1.8%以内	~7年	—	1.8%以内
~10年	2.2%以内	2.0%以内	~10年	2.2%以内	2.0%以内	~10年	2.2%以内	2.0%以内	~10年	—	2.0%以内	
10年超		2.4%以内	2.2%以内									
保証料補助	原則として全額補助	全額補助	全額補助	全額補助								
借換の対象	原則として協会保証付き融資全て	都・区市町村制度又は令和2年1月以降保証の「環境変化」	原則として協会保証付き融資全て	都・区市町村制度								
保険限度	セーフティネット保証および危機関連保証は各々一般保証と別枠で、2億8,000万円(組合4億8,000万円)の利用可。ただし、各々感染症全国、危機関連保証、災害関係保証(東日本大震災に係るものに限る。)、東日本大震災復興緊急保証及びセーフティネット保証と合算して、5億6,000万円(組合9億6,000万円)の範囲内。											
一般保証	×	○	○	×								
セーフティネット保証	○	○	○	×								
危機関連保証	○	×	×	○								
必要書類	・認定書(4号・5号・危機関連) ・金融機関チェックシート ・情報提供等に関する同意書(様式44)	・該当届(様式42) ※4 ・セーフティネット保証利用の場合は、認定書(4号・5号)	・該当届(様式42) ※4 ・事業計画書(様式43) ・セーフティネット保証利用の場合は、認定書(4号・5号)	・認定書(危機関連) ・情報提供等に関する同意書(様式44)								

令和2年12月31日現在

※1 融資限度額には、「感染症全国」の残高を含みます。

※2 東京都制度「危機対応」のほか、全国制度「危機関連」もご利用いただけます。

※3 「感染症全国」において、次の①又は②を満たす場合は借換が可能です。

①セーフティネット保証5号を付して実行した「感染症全国」を、セーフティネット保証4号又は危機関連保証を付した「感染症全国」で借り換える場合。

②法人代表者の連帯保証が付されている4制度を、経営者保証免除対応を適用した「感染症全国」で借り換える場合。

※4 4号、5号認定書に補記する形式で該当届(様式42)を代用している場合には「情報提供等に関する同意書(様式44)」が必要となります。

金融機関の皆さまの声をお寄せください

当協会は昭和55年より金融機関と保証協会をつなぐ情報誌として「保証マンスリー」を発行しています。

本誌に関する金融機関の皆さまからのご意見・ご要望などを承っております。

お気軽に企画部広報課(03-3272-3089)までお寄せください。